

代表質問通告表

令和2年第1回沖縄県議会(定例会)

02月21日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	29分	当山 勝利(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 知事の政治姿勢について

- (1) 県のSDGs実現に向けた次年度の取り組みについて伺う。
- (2) 国際災害救済センター(仮称)における今年度の検討結果と次年度の取り組みについて伺う。また、検討事業はいつまで行われ、どのような形態で同センターの機能を持たせていくのか伺う。
- (3) 21世紀ビジョンの目標達成に向けた次年度の取り組みについて伺う。また、次期振興計画策定に向けた取り組みについて伺う。
- (4) 首里城火災において推定される出火原因は何か伺う。また、正殿から他の建物に次から次へと延焼したのは強風だけが原因か、マニュアルに不備はなかったか、管理体制は万全であったか伺う。
- (5) 首里城の早期復旧・復興を願う寄附金の額は全体で幾らか、どのように集約し、活用していくのか伺う。また、焼失した首里城の早期復旧・復興に向けた次年度の取り組みについて伺う。さらに火災によって、失われたり損傷したりした工芸品を今後どのように復元していくのか伺う。
- (6) 本年度に県は、鉄軌道の導入に向けて事業実施に向けた取り組みの早期着手を要請されたが国の対応について伺う。また、県は国から示された諸課題のより詳細な調査を行われたようだが結果並びに国への調整時期について伺う。さらに、フィーダー交通を含めた公共交通ネットワーク構築に向けた取り組みの時期や検討課題について伺う。
- (7) 大型MICE実現に向けた取り組みにおいて、県は財源の確保並びに利用者の利便性向上などが課題だが、解決策について伺う。また、次年度の取り組みと目標とする大型MICEの供用開始時期について伺う。

2 アジア経済戦略構想について

2019年度沖縄県アジア経済戦略構想推進・検証委員会の提言に対する以下の事項について質問する。

- (1) 那覇空港第2滑走路の活用促進のために航空路線拡充することを目的として、専門的な知見を集約可能な路線誘致体制の構築、特にアジアの新興国からの路線誘致、既就航路線での新規参入及び増便など拡充に向けた取り組みの強化などの提言を実現するための次年度の取り組みについて伺う。
- (2) 観光IT連携の促進として、国際IT見本市を持続的な産業成長エンジンとするための体制強化や、本開催に向けた実証実験の拡充・強化及び特色ある見本市とするための取り組み推進などの提言に対する次年度の取り組みについて伺う。また、2月に行われたリゾートテック沖縄に対する知事の所見について伺う。
- (3) 航空関連産業クラスター形成促進に向け、航空機の機体整備量を拡大するための顧客獲得に向けたインセンティブの強化や機体整備関連企業に対する支援策の拡充などの提言に対する次年度の取り組みについて伺う。
- (4) 健康・医療産業を核とした産業振興拠点づくりに向けた、次年度の取り組みについて伺う。特に、医療機関などとの連携を視野に入れた健康・医療・バイオ分野を中心とした産業集積を図るための取り組みについて伺う。

3 情報通信産業について

- (1) ISCOの本年度事業としてIoT利活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業やアジアITビジネス活性化推進事業などが行われているが、それぞれの事業の成果について伺う。また、次年度の取り組みについても伺う。
- (2) 沖縄型Society5.0を実現するために次期構想が令和4年に策定される予定となっている。次期構想策定に向け本年度調査等が行われているが成果と調査によってわかってきた課題について伺う。また、次年度の取り組みについて伺う。
- (3) アジアと日本のITビジネスを結びつけるブリッジ人材の育成やアジア企業との県内企業の連携開発拠点の形成などがプロジェクトとして挙げられている国際情報通信拠点スマートハブの形成を重点戦略としているが、その取り組みについて伺う。
- (4) ITと企業を連携させた産業の高度化や生産性向上の取り組みについて伺う。また、農業とIT技術の連携についてどのように取り組むのか伺う。
- (5) 沖縄県庁でも職員の業務負担軽減としてAIやRPAの導入に向けた取り組みをすべきと思うが伺う。

4 商工労働について

- (1) 自立経済を目指す上で沖縄県内の地域経済循環率を高めると同時に、アジア経済を取り込むための経済活動はさらに強化されるべきであると考えている。その実現のために、企業経営の高度化や製品の高付加価値化を推進する必要があると考えているが、その取り組みについて伺う。また、それらを促進するためにノウハウや技術を有する人材を県外から取り込む必要があると思うが、UJIターンの取り組みについて伺う。
- (2) 新しい画期的な商品が生まれる沖縄県のものづくり促進のための取り組みについて伺う。また、ものづくり企業間の交流を積極的に取り組むべきと思うが伺う。現在、製造業県内発注を促進する事業が行われているが、県内にない技術や部品、製品をどのように補填するのか伺う。
- (3) 沖縄県内における正規雇用向上に向けた取り組みについて伺う。また、人手不足への対応並びに労働災害増加への対応について伺う。外国人労働者の言語によるトラブル解消の取り組みについて伺う。
- (4) ANAの沖縄貨物ハブ一部減便・運休による臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成事業への影響と対策について伺う。那覇空港第2滑走路、航空機整備施設、那覇港総合物流センター、産業集積地域などインフラは整備されてきているが、物流の現状と次年度の展開並びに2021年度目標達成見込みについて伺う。

5 観光行政について

- (1) 日韓関係悪化や新型コロナウイルスの影響などにより沖縄への観光客数及び観光経済に影響が懸念されるところだが、今後の見通しと対応について伺う。また、沖縄県内のホテル等の客室が供給過多ではないかとの懸念が業界内に出ているが、県はどのように把握しているのか伺う。宿泊施設において過当競争に陥らないサステナブルな事業展開ができる施策が必要と思われるが対応について伺う。
- (2) 目的税である観光・環境協力税(仮称)の導入に向けた取り組みにおいてその作業がおくれているとのことだが、その理由とパブリックコメント及び同制度の導入時期について伺う。また、観光基金の目的及び用途について伺う。
- (3) 沖縄都市モノレールの輸送力強化に向けた次年度の取り組みについて伺う。また、延長した駅周辺の整備の完了時期について伺う。てだこ浦西駅におけるパーク・アンド・ライドの現状と次年度への取り組みについて、また同駅へ車で行く場合わかりづらいとの苦情があり、改善について伺う。

6 会計年度任用職員制度について

- (1) 会計年度任用職員制度にかかる必要経費は、各市町村分を県が取りまとめ国に提出しているが、県及び各市町村の予算は確保されているのか伺う。
- (2) 県及び各市町村における給与や一時金、再任用方針など臨時や非常勤職員が会計年度任用職員移行後の処遇等は適正に確保されているのか伺う。また、県は各市町村に対し指導する立場にあると思うが、正規雇用職員と会計年度任用職員との待遇に差が出てきている市町村も存在するようである。県の指導方針について伺う。

7 農業政策について

- (1) 農業産出額は2012年以降増加し、2016年では1025億円であったが、ここ2年連続して減

少している。21世紀ビジョン実施計画に掲げた目標は1220億円だが、目標達成のための現状の課題と農業振興に向けた取り組みについて伺う。

- (2) 黒糖の過剰在庫を解消する販売促進に向けた次年度の取り組みについて伺う。
- (3) 台風の大型化等の自然災害に対する農業支援について伺う。

8 浦添市西海岸地域の諸課題について

- (1) キャンプ・キンザー返還に向けた取り組みの進捗状況について伺う。
- (2) 那覇軍港浦添移設を含めた那覇港浦添埠頭地区の埋め立てによる自然環境の影響について伺う。
- (3) 浦添埠頭のコースタルリゾート地区、国際流通港湾機能地区それぞれの役割と必要性について伺う。
- (4) 浦添地先に那覇軍港代替施設が移設されることによる地元の基地負担について県の考えを伺う。また、キャンプ・キンザー返還跡地利用において、那覇軍港浦添移設は、その有効利用を妨げる懸念が拭えないが、影響についてどのように考えているのか伺う。

9 伝統工芸及び文化振興の取り組みについて

- (1) 工芸の杜が2021年度に供用開始を目指し整備が進められている。同施設の事業内容及び体制づくりについて伺う。
- (2) 国立劇場おきなわを中心とするエリアに整備される予定の文化発展交流拠点整備事業の進捗状況について伺う。また、予想される事業費、整備のためのスケジュール、事業内容などについて伺う。

代表質問通告表

令和2年第1回沖縄県議会(定例会)

02月21日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	29分	次呂久 成崇(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) マッカーシー米陸軍長官が2022年度までにインド太平洋地域にサイバー分野や極超音速ミサイルの運用など複数領域で作戦を実施する新たな部隊を2カ所に配備する方針を示し、沖縄県尖閣諸島の防衛に言及したことについて、米メディアは南西諸島が位置する「台湾以東の島々」とフィリピンを配備先の候補に挙げた。県の見解を伺う。</p> <p>(2) 陸上自衛隊の新型防空システム「03式中距離地对空誘導弾改善型(中SAM改)」の初配備地として沖縄本島を選定した。宮古島にも地对艦誘導弾とともに配備、そして現在、駐屯地建設を進めている石垣島にも中SAMの運用を予定している。県の見解を伺う。</p> <p>(3) 射程距離200キロメートルの「12式地对艦ミサイル」が来年度宮古島市の宮古島駐屯地に配備される予定となっている。一旦配備されると、島全体が軍事要塞化のおそれがあります。安全保障は国の専権事項ということで、離島住民や県民の安全・安心をないがしろにし、再び戦争に巻き込まれることへの不安を抱かされることは許されるものではありません。離島住民の保護等安全確保と避難について、どのような対応が考えられるか伺う。</p> <p>(4) 知事は、宮古・石垣の自衛隊配備計画について、「住民合意なき強行配備は認めるべきではない。」と発言しているが、住民がどんな不安を抱いているか、配備予定地周辺で懸念されていることは何か、知事自身が視察し現場に足を運ぶことが重要だと思うが見解を伺う。</p> <p>2 離島振興について</p> <p>(1) 離島児童生徒支援センター(群星寮)について、入寮条件及び現状と課題について伺う。</p> <p>(2) 県立高校寄宿舎の利用状況と費用、舎監の配置状況について伺う。</p> <p>(3) 宮古及び新石垣空港、離島港湾等の特定家畜伝染病の防疫体制と対策について伺う。</p> <p>(4) 離島児童生徒の島外派遣費等助成事業について、さらなる拡充ができないか伺う。</p> <p>(5) 離島の地下水保全、飲料水・農業用水の確保について取り組みを伺う。</p> <p>3 保健医療・病院事業局について</p> <p>(1) 中国で発生した新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大について、今月14日に県内でも初の感染が確認された。発生時からの県の対応、今後の対策について伺う。</p> <p>(2) 離島で新型肺炎などの感染症の疑いがある患者が確認された場合の対策について伺う。</p> <p>(3) 北部基幹病院の取り組み状況について伺う。</p> <p>(4) 県立八重山病院付近の場外離着陸場の使用ができなくなっている問題について、暫定ヘリポートの設置も含め関係機関等との調整はどうなっているか伺う。</p> <p>(5) 離島からの急患搬送のみではなく、沖縄本島への急患搬送にも活用できるヘリポートも必要だと思うが見解を伺う。</p> <p>(6) 離島患者等支援事業について、助成対象拡大の取り組みについて伺う。</p> <p>(7) 2019年度上半期の県立病院救急患者数が例年より増加傾向で推移している件について、現状と課題・対策について伺う。</p> <p>(8) 専門医派遣事業について概要を伺う。また、事業のメリットと実績について伺う。</p>			

- (9) 令和2年度病院事業局会計予算案について、32億4000万円の赤字予算編成となっている。現状と課題、対策について伺う。
- (10) 県立病院の医療提供体制の強化並びに医師及び看護師、専門技師等の確保策に関する取り組みについて伺う。
- (11) 県立八重山病院付属伊原間診療所は老朽化し、外壁の剥離・落石がある状況で近隣住民に不安を与えている。危険除去のためにも早期解体しなければならないが計画と取り組みについて伺う。
- (12) 沖縄県住宅宿泊事業の実施の制限に関する条例の一部を改正する条例について、県のこれまでの取り組みと対応、市町村との連携体制について伺う。
- (13) 国保税の県内統一が2024年度に迫ったことから、県内市町村でも段階的に保険税率引き上げが増加傾向にある。市町村税率が段階的に引き上げられることは想定していたのか、また2024年県内統一の税率及び県内市町村の現状と課題について伺う。

4 教育・福祉行政について

- (1) 児童虐待は全国でも虐待件数が増加し、本県でも深刻な社会問題となっている。子供を虐待から守るためにも条例制定が強く求められていた。子供の権利は、憲法や児童憲章にも規定されており、その権利を明確にし、子供を虐待から守るという姿勢を打ち出すことは意義が大きい。条例制定の経緯と現状、条例案の特徴等について伺う。
- (2) 「子どもの貧困対策」や「第二期沖縄子ども・子育て支援事業計画(黄金っ子応援プラン)」、「社会的養育推進計画」などの各施策との整合を図るとしているが、その担保は何か具体的に伺う。
- (3) 若年妊娠・出産について、県内の現状と課題・取り組みについて伺う。
- (4) 県は2019年度末期限の県内待機児童ゼロを達成する方針を断念し、目標時期を2年後の2021年度末に先送りすることを決定したが、課題と取り組みについて伺う。
- (5) 県内のひきこもりの現状について、各自治体が相談対応や支援に課題を抱えているが県の取り組みについて伺う。
- (6) 県内の高齢者虐待について、現状と課題・防止対策の取り組みについて伺う。
- (7) 県内の生活保護決定が生活保護法の定める「原則14日以内」に決定された割合が約3割という調査結果について、県の見解と対応について伺う。
- (8) 重度知的障害のある生徒の高校入学者選抜について、これまでの経緯と現状、課題と今後の対応について伺う。
- (9) 知事が公約に掲げる中高生のバス通学無料化の取り組みについて伺う。
- (10) 医療的ケアを必要とする児童生徒の受入体制について現状と課題について伺う。
- (11) 県内の小中学校の教職員及び県職員等の長時間労働の勤務実態について現状をどのように把握しているか、またその要因と課題、対策について伺う。
- (12) 労基法改定に伴い、公務職場でも時間外上限規制が定められた。過労死ラインとされる1カ月80時間超えや産業医の面談が義務とされる100時間以上の労働の対応について見解を伺う。
- (13) 県内市町村の学校現場では、労務管理におけるタイムカード等の出退勤管理の環境が全県において未整備なため長時間労働の把握が困難である。長時間労働を改善するため、県は市町村に対しどのような通達や指示を行っていくのか、見解を伺う。
- (14) 教職員定数改善の必要性が学校現場から訴えられているが、教職員採用試験受験者数は年々減少している状況の中で、教職員の候補者選考試験について現行の45歳までの受験年齢制限についても見直す必要があるのではないかと見解を伺う。
- (15) 2019年12月1日、3年に一度の民生委員と児童委員の一斉改選が行われた。県内の41市町村の充足率の状況等について伺う。

5 環境・観光行政について

- (1) 観光客増加に伴い、生活環境が悪化するオーバーツーリズムが県内の各自治体で問題となっている。公共交通機関の混雑や交通渋滞、レンタカーの交通トラブルや騒音、ごみの増加などさまざまな問題が発生している。現状と対策、市町村との連携について伺う。
- (2) 世界自然遺産の推進地である国頭村で元来生息していないウサギが目撃されている。昨

年制定された「沖縄県希少野生動植物保護条例」に基づき、世界自然遺産推進地の外来種対策が求められている。具体的な取り組みについて伺う。

- (3) 世界自然遺産部会で西表島の入島上限人数の目標となる基準値を年間33万人、ピーク時は1日1230人とする「持続可能な西表島のための来訪者管理基本計画案」が了承された。地元では登録後多くの観光客が予想されることから、観光地のトイレなど早急なインフラ整備が求められている。市町村との連携と取り組みについて伺う。
 - (4) 八重山諸島の海岸漂着ごみについて、西表島の世界自然遺産登録を控え早急な取り組みが必要であるが、現状はNPOなどのボランティアに頼っている。県の具体的な取り組みは何か伺う。
 - (5) 富川副知事は、昨年11月にイタリアとオランダの視察を行っている。県が目指す「持続可能な観光」とは何か、今後の具体的な施策・展開について伺う。
- 6 農業・土木行政について
- (1) 離島公共工事の入札不浴・不調の解消のための取り組みについて伺う。
 - (2) 八重山圏域の農業農村整備事業等の地元負担軽減について、離島加算などの要望があるが県の取り組みについて伺う。
 - (3) 西表島を半周する唯一の道路である県道白浜南風見線は、島民の生活道路はもとより、災害避難・救援ルートとしても重要な道路である。しかし、その一部(高那付近)で落石等のおそれがあり土のうが積まれた状態で放置された状態となっている。道路が寸断されると島民の日常生活に多大な影響を与えかねない。今後の整備計画と対応について伺う。
 - (4) 八重山圏域ではイノシシによる農業被害が深刻で農家から駆除要請が多い。近年はイノシシがサトウキビを食べ巨大化し、中には子牛クラスの大きさまでに成長しその被害は深刻化している。県内の被害状況と対策について伺う。
 - (5) 現在石垣島でゴルフ場を含むリゾート施設計画が進められており、9月着工のめどが立ちつつあるとしている。同法を活用して農業振興地域除外や農地転用の同意・許可は可能なのか、今後の手続等について伺う。
 - (6) 乳牛施設高度化整備事業に約8億5000万の補助金予算が計上されているが、事業の概要と今後の取り組みについて伺う。
 - (7) 現在、八重山圏域の離島では「農協やえやま丸」がほとんどの子牛・母牛を初め農業資材を運搬しているが船の老朽化が課題となっている。特に黒島は島民の多くが畜産業のため船の運航がとまれば日常生活を初め、畜産業に与える影響も大きい。県としての支援策及び取り組みについて伺う。

代表質問通告表

令和2年第1回沖縄県議会(定例会)

02月21日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	28分	照屋 大河(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 辺野古新基地反対の民意について

ア 辺野古新基地建設の是非を問うた県民投票から間もなく1年が経過する。県民投票で示された圧倒的多数の辺野古反対の「民意」は、今なお揺るぎないものだと考えるが、知事の認識を伺う。

(2) ことしは戦後75年、節目の年である。

ア 平和を希求してやまない県民性を知事はどう捉え表現するか、知事の言葉で説明してほしい。

イ 沖縄県として、いかなる平和創造に向けた取り組みを展開していく考えか、知事の決意を伺う。

(3) 日米安保改定・地位協定60年に当たって

ア 60年に及ぶ日米安保体制をどう総括しているか。また、今後のあり方についてどう考えているか、知事の見解を伺う。

(4) 海上自衛隊の中東派遣について

ア 閣議決定を受け、海上自衛隊のP3C哨戒機が那覇航空基地から出発した。米国とイランの対立で中東は緊迫した情勢が続き、河野防衛大臣も「緊張が高まっている状況」であると認めている中、偶発的な衝突に巻き込まれるリスクは否定できない。出撃拠点となる基地が存在する沖縄はミサイル攻撃の対象になるかもしれないと不安に駆られる県民が少なくないが、知事はどのように受けとめているか。

イ 派遣の法的根拠が防衛省設置法の「調査・研究」であることを疑問視する声が多いが、県の見解を伺う。

2 豚熱(CSF)の発生について

(1) 県は、これまでの被害状況(殺処分の頭数、流通量の減少や輸出制限を伴う販路縮小など経済的な損害、食文化に与えている影響等)について、どのように取りまとめているか伺う。

(2) 侵入経路や感染源は特定されたか。

(3) 「県CSF防疫対策関係者会議」を立ち上げ、ワクチン接種、アグー隔離などさまざまな角度から検討されていると承知している。感染・被害拡大阻止に向けた具体的な取り組みについて、これまでの議論の進捗、国との連携状況とあわせて伺う。

(4) 農家への補償体制、衛生管理基準の徹底のための今後の支援体制について伺う。

(5) 「終息宣言」は視野に入ってきたか、県の見解を伺う。

(6) 致死率100%と言われるアフリカ豚熱(AFS)の侵入は断じて許してはならない。講ずべき水際対策について県の見解を伺う。

3 辺野古新基地建設問題について

(1) 総工費・工期など防衛省による計画見直し等について

辺野古新基地建設工事について防衛省は昨年12月、完成までの工期を当初の8年から12年に大幅延長し、総工費も当初見通しの3倍近い約9300億円に見直す設計変更案

を発表した。見直しは、軟弱地盤の存在によるところが大きい。

- ア 埋め立てと地盤改良に必要な土砂の全量を県内のみで調達することは可能と考えるか、県内市場や環境への影響はどうかと想定されるか、県の見解を伺う。全量を県内で調達となった場合、防衛省の設計変更案とも照らし、総工費や工期に関する従来示してきた「県の試算」はどう変わるか、「新たな試算」を伺う。
- イ 約9300億円とされる総工費のうち、警備費が約1700億円を占める。異常なほど莫大な額であり、県民の反対の声の大きさの裏返しとも言えるが、県の受けとめを伺う。
- ウ 設計変更案では、米軍の性能基準を満たさない滑走路の「不同沈下」が予測されていることが判明したが、県は詳細を把握しているか、受けとめとあわせて伺う。
- エ 防衛省は、計画見直し発表を行ってなお、普天間飛行場の危険性除去のため「辺野古は唯一」の解決策であるとしているが、知事の受けとめを伺う。
- オ 延長された工期の起点は、超軟弱地盤の改良工事に伴う設計変更を県が承認した時点で設定されており、防衛省は年度内にも設計変更の申請を行う方針だという。知事の態度は決まっているか、認識を伺う。

(2) 辺野古受注業者から防衛省有識者会議への寄附行為について

軟弱地盤の改良工事に関する防衛省の有識者会議「技術検討会」に名を連ねる大学教授ら3委員が、辺野古新基地工事関連業者から計570万円の奨学寄附金を受け取っていたことが判明した。

- ア 事実関係について県の把握状況を伺う。
- イ 寄附金受領によって審議内容の客観性、公平性の確保に大きな疑問符がつく。「技術検討会」は最深90メートルの地盤強化など世界的に例のない工法にお墨つきを与えており、その主張の正当性自体を疑うべきだと考えるが、県の見解を伺う。

4 米軍基地問題について

(1) 米軍ヘリ「墜落」事故について

沖縄本島の東沖約180キロメートルの公海上で米海軍所属のMH60ヘリ1機が「墜落」した。

- ア 漁業への影響など被害状況、事故原因について県は把握しているか伺う。
- イ 事故を受けての初動対応、事故原因の究明や再発防止策など政府の取り組みを県はどう評価しているか。
- ウ 県は「不時着水」と「墜落」をどう定義しているか、見解を伺う。県の見解に照らし、今回の事故は「不時着水」「墜落」いずれと考えるか、県の認識を伺う。
- エ 事故機を搭載していた米海軍第7艦隊の旗艦ブルーリッジなど、1月下旬から米軍艦のホワイト・ビーチへの寄港が頻発している。その理由や背景について、県はどう分析しているか伺う。
- オ 沖縄本島東沖でのたび重なる墜落事故を受け、訓練空域や水域の撤去を求める声が出ているが、県として政府に求めていく考えはあるか見解を伺う。

(2) 高江ヘリパッド建設工事における首相補佐官の電源開発に対する便宜打診疑惑について

東村高江のヘリパッド建設をめぐる、菅官房長官の側近とされる和泉首相補佐官が工事への助力を電源開発(Jパワー)に求め、見返りに「海外案件は何でも協力します」と持ちかけたと記すJパワーの内部メモの存在が発覚した。Jパワーは国頭村の沖縄やんばる海水揚水発電所、うるま市の石川石炭火力発電所の建設で地元の理解を得るために、施設内で潮干狩りや収穫祭、運動会などのイベントを開催してきた。内部メモによると、Jパワー側は「地元で防衛省に協力していると認識されるのは避けたい、中立を守りたい」と一度は断っているが、同社の北村会長が官邸で和泉首相補佐官の強い要請を受けて方針変更を余儀なくされたという。

- ア 県は、内部メモの存在や内容を承知しているか伺う。
- イ 内部メモには「沖縄県も水面下では(ヘリパッド建設工事を)『やってくれ』となっている」との記述が見られるようだが、そのような事実はあるのか。偽りであれば、政府に毅然と抗議すべきではないか。
- ウ 政権中枢の高官が民間企業に便宜供与を打診し、行政をゆがめるようなことを許しては

- いけない。県として政府を問いただしていき考えはあるか。
- (3) 普天間基地、嘉手納基地の騒音、電波障害の実態について
- ア 普天間基地、嘉手納基地における2019年の騒音実態(離発着回数、騒音レベル、外来機の飛来回数等)を伺う。また、例年と比べ悪化していると言えるか県の見解を伺う。
 - イ 普天間基地を離発着する米軍機の影響により周辺地域で地上デジタル放送の受信障害が発生している問題で、沖縄防衛局と宜野湾市が2011年度までに把握していた地域より広範囲で受信障害が発生していることが判明した。県として状況を把握しているか、実態と対策について伺う。
 - ウ 県外の米軍基地や自衛隊基地の周辺地域を対象とするNHK受信料の補助制度を防衛省が見直し、2018年9月以降、対象世帯が縮小している。嘉手納基地や伊江島補助飛行場周辺地域など県内におけるNHK受信料補助制度の助成実態はどうなっているか、過去3年の申請及び適用件数とあわせて伺う。
- (4) 普天間基地周辺民間地域への部品落下事故について
- 沖縄防衛局の村井企画部長が去る1月27日、2017年に米軍ヘリの部品が落下した緑ヶ丘保育園を訪れた際、園の上空飛行停止を求めて宜野湾市議会が全会一致で可決した決議・意見書について「知らなかった」と述べたという。
- ア 当事者意識の欠如が甚だしく、保育園関係者や保護者を失意のどん底に陥れる発言であり、宜野湾市議会を冒瀆するものである。県として事実関係を把握しているか、毅然とした態度で抗議すべきではないか。
 - イ 普天間基地所属のCH53E大型ヘリが普天間第二小学校の校庭に窓枠を落下させた事故を受け、同校の児童約640人が当時の記憶や今の気持ちを書いた自由感想文をまとめた。知事初め関係職員には、ぜひ一読してほしいが、手元には届いているか。
- (5) 有機フッ素化合物(PFAS)による汚染問題について
- ア PFOS、PFOAなどの有機フッ素化合物(PFAS)が高濃度で検出されている問題を受け、環境省が河川や地下水などの水環境に関する目標値を設定する方針を固め、年度内にも初の全国調査を行うようだが、県として把握しているか。
 - イ 米環境保護庁(EPA)もPFASによる地下水汚染について浄化に向けた再調査が必要となる新たな指針を策定したようだが、県として把握しているか。
 - ウ PFASが高濃度で検出されている北谷浄水場について、市町村議員や嘉手納基地周辺の住民らが県に対し、取水停止や取水制限を要請しているが、県の回答と対応を伺う。
- (6) 伊江島におけるパラシュート降下訓練について
- 去る1月29日、米軍伊江島補助飛行場でのパラシュート降下訓練中に投下された物資が提供区域外の畑に落下する事故が発生した。幸い目立った被害はなかったものの、この間兵士や物資の落下事故が頻発しており、いつ人命を脅かす大惨事が起きても不思議ではない。
- ア 伊江村は、2002年10月の水タンク落下事故以来、物資の降下訓練を認めない立場のようだが、県の立場はどうか見解を伺う。
 - イ このまま放置し続ければ、いずれ県の責任も問われかねない。再発防止要請にとどまらず、県外への訓練移転に本気で取り組むべきではないか。県の見解を伺う。

代表質問通告表

令和2年第1回沖縄県議会(定例会)

02月21日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	21分	平良 昭一(おきなわ)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 辺野古工期延長、工費増額の政府計画について知事の見解を伺う。</p> <p>(2) 安倍首相施政方針が普天間、辺野古に触れていない内容について知事の所見を伺う。</p> <p>(3) 2020年度予算編成の特徴と知事の今年度予算への思いを伺いたい。</p> <p>(4) 2020年度組織・定数編成について</p> <p>(5) 沖縄県内で行われてきた中国系企業IR誘致活動について知事の所見を伺う。</p> <p>(6) 米軍基地内アスベスト被害の対応について</p> <p>(7) 日米地位協定について</p> <p>ア 他国地位協定調査、昨年8月に行ったオーストラリア調査状況について伺う。</p> <p>イ フィリピンの調査結果について伺う。</p> <p>ウ 他国地位協定における基地従業員の処遇について伺う。</p> <p>2 企画部関係について</p> <p>(1) ヘイトスピーチ罰則条例(川崎市)について</p> <p>(2) 生涯活躍のまち構想について</p> <p>ア 現在国が進めている高齢者などを首都圏から地方への移住を促進する構想だが、沖縄県の取り組みを伺う。</p> <p>イ 県内の過疎地域に指定されている市町村の活性化への取り組みの一貫と思うが、県の指導体制を伺う。</p> <p>ウ 全国先進7団体が選定され、既に事業が実施されているようであり、沖縄はおくれをとっている状況ではないか、今後の構想を聞きたい。</p> <p>(3) ヤンバルインバウンドクルーズ推進と課題について伺う。</p> <p>(4) 日米貿易協定は県民の暮らしへ影響を与えているか伺う。</p> <p>(5) プロ野球球団琉球ブルーオーシャンズについて沖縄県との関係・支援策について伺う。</p> <p>(6) 難視聴地域対策について伺う。</p> <p>(7) 過去の難民施設を通してのベトナム国友好関係構築について伺う。</p> <p>(8) 沖縄自動車道サービスエリア内の夜間のトイレ使用の問題点について</p> <p>3 福祉、保健医療部関係について</p> <p>(1) ひきこもり対策について</p> <p>ア 県内ひきこもりの人数と世代別の統計を伺う。</p> <p>イ 今後の対策について伺う。</p> <p>(2) 高齢者虐待について、県内の状況、対策について伺う。</p> <p>(3) ひとり親世帯について</p> <p>ア 県内の母子・父子家庭の世帯数について伺う。</p>			

- イ 子供の貧困に直結していると思うが、年間総収入を母子・父子世帯それぞれについて伺う。
 - ウ 年間総収入の全国との比較はどうなっているのか伺う。
 - エ ひとり親家庭の悩みについて伺う。
 - (4) 企業主導型保育事業をめぐる不正について伺う。
 - (5) 高齢者運転免許証返還各種優遇処置について伺う。
- 4 土木建築関係について
- (1) 新設住宅建築着工戸数減について
 - ア 5年間の建築着工戸数について伺う。
 - イ 減少の要因について伺う。
 - ウ 建築単価の上昇が続いているが近年の単価の推移はどうなっているか。
 - エ 比較的低価格な木造住宅の人気の高まっているがその建築状況はどうなっているか。
 - オ アパートなどの貸し家の着工数はどうなっているか。
 - (2) 沖縄近海における海砂採取の状況について
 - ア 採取の条件を伺う。
 - イ 採取による海岸の変化等の調査は行っているか伺う。
 - (3) 那覇空港駐車場不足について
 - ア 慢性的な駐車場不足が指摘されている状況で、3月供用開始の第2滑走路でさらなる駐車場不足が懸念されるがその対策を伺う。
 - イ 空港従業員専用駐車場も不足している状況であり、国際線連結ターミナルの増設などにより空港で働く者がさらにふえることが予想されることからその対策も急務であるがどう考えるか。
 - (4) 伊江島空港再開の計画について伺う。
 - (5) 伊平屋空港の進捗状況について伺う。
 - (6) 伊平屋・伊是名架橋について
 - (7) 国道449号、県道84号線整備について
- 5 文化観光スポーツ関係について
- (1) 新型肺炎による沖縄観光関連の影響について伺う。
 - ア 航空機、クルーズ船、宿泊キャンセルの件数と損失額は幾らか。
 - イ 影響を受けている事業者あるいは今後影響を受けるおそれのある事業者対策について伺う。
 - (2) 首里城の再建支援や周辺地域の活性化支援策の現状について伺う。
 - (3) 県内各地にある文化財の防火体制について伺う。
- 6 環境部関係について
- (1) タイワンハブの生態系環境破壊について
 - ア 保健医療部の対策ではその拡大はとまらない。在来種の生息環境を侵している外来種としての環境部の対策について伺う。
 - (2) 今年夏の世界自然遺産登録に向けた取り組みについて伺う。
- 7 農林水産部関係について
- (1) 豚熱対策について
 - ア 昨年9月議会の我が会派の代表質問でその予防対策について伺った。対応の措手不及があったのか伺いたい。
 - イ 感染ルートの解明とその対策について伺う。
 - ウ 沖縄原種アグー種保存のための隔離について伺う。
 - エ ワクチン接種への懸念される事項について伺う。

オ 獣医師の人材確保が長年の課題だとの意見があるが県の今後の対応はどうか。

(2) 本島北部地域におけるかんきつ類の鳥獣被害とその対策について

ア 近年の鳥獣被害状況の種類について伺う。

イ その鳥獣種類別の対策について伺う。

8 教育関係について

(1) 中高校生のバス通学無料化について

(2) 教育民泊について

ア 教育民泊の定義について伺う。

イ 民泊条例とのかかわりについて教育現場はどう考えているか。

ウ 文化観光スポーツ部との連携について伺う。

(3) 4月から導入の会計年度任用職員制度の県立高校学校事務Ⅱ(司書職)職員の待遇について

代表質問通告表

令和2年第1回沖縄県議会(定例会)

02月21日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	21分	上原 正次(おきなわ)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 福祉・教育行政について

(1) 新型コロナウイルス等の感染症に関する対策について

ア 新型コロナウイルス等の感染症については、その感染及び拡大を予防するため、県としてどのような取り組みがなされているか。また、中国では致死率50%を超える鳥インフルエンザの感染により死亡した男性が確認された。県としてはどれほどこの感染症について把握し、流行感染の対策を考えているのか、伺います。

イ 県内での新型コロナウイルスの感染者が確認されました。主にネットや口伝で米軍基地内において感染者が出たという噂があり、県民に不安を与えています。米国でも感染者が出ている中、米軍基地内の詳細な情報が出ないことが、不安をあおる結果になっていると感じます。基地内に感染者はいないと把握していますが、県としては米軍に対し感染者の有無はどのように確認し基地内において新型コロナウイルスに対しどう対策がとられているのか、伺います。また、ネット等の誤った情報の対策について伺います。

(2) 8050問題(ひきこもりの子を持つ家庭へのアプローチ)について伺います。

ア 沖縄県の8050問題の実情とその認識について伺います。

イ 8050問題が複雑化する要因について県の認識を伺います。

ウ KHJ全国ひきこもり家族会連合会が行った調査で、高齢者の介護などを支援している地域包括支援センターが、ひきこもる子供にかかわった事例の結果を公表しております。その中にある一つの事例に、保健師として地域包括ケアにかかわりながらその現場でひきこもるお子さんに出会い、その方々を支援につなげる社会復帰につなげた事例があります。このように、高齢の親御さんへの支援がひきこもる子供さんへの支援に直結する場合もございます。高齢者介護の窓口である地域包括支援センターと、ひきこもり地域支援センターが連携してこの問題に取り組むべきと考えますが、当局の所見を伺います。

エ 国は昨年本腰を入れてひきこもり支援を推進するとして、ひきこもり対策推進事業の見直しを行いました。ひきこもりサポート事業の中の支援拠点づくりなど、見直し内容の本県における取り組み状況と主な成果について伺います。また、課題があるとすればそれは何でしょうか。

オ KHJ全国ひきこもり家族会連合会を含めた民間の取り組みと県との連携について現状と今後の方針について伺います。

(3) 子供の貧困対策(学校からのアプローチ)について

ア 10代の出産割合は全国と比較して約2倍、人工妊娠中絶率についても全国平均を上回っていると理解しています。県が把握する直近のデータと同データに関する県の見解をお聞かせください。

イ 高校で産前産後を除き継続して通学した女子生徒の数と、妊娠出産を理由にした進路変更により中途退学した数及び両データに関する県の見解をお聞かせください。

ウ 若年層が妊娠すると「学業と育児の両立をどのように支えるのか」「生活費をどうするのか」など多くの問題に直面します。その結果学業を続けられず、さらにいづらさも相まって中途退学に追いやられることとなります。学校側は地域の支援と連携し生まれてくる子供と生徒の自立のための取り組みが求められます。県立学校において妊娠した生徒

に対しどのような支援を行っているのか伺います。

- エ 国立社会保障人口問題研究所の統計資料を見ると、年齢別有配偶者に対する離婚率は19歳以下の妻で81.8パーミルと平均値5.07パーミルの16倍以上となり、若年結婚の離婚率が高いことがわかります。また、早すぎる出産は若い両親から子供の世代に貧困を引き継ぐことになるのではないかと大変危惧します。この貧困の連鎖を断ち切る学校側のアプローチとして、性教育が極めて重要になります。平成31年3月に改善された「沖縄県子どもの貧困対策計画」における性教育の位置づけとあわせて県立高等学校で行われている性教育への取り組み状況、さらに今後の方針について伺います。

2 農林水産業について

- (1) 残り2年となる「沖縄21世紀ビジョン実施計画」に掲げた農業産出額1220億円の目標達成に向けた取り組みについて
 - ア 本県農業を県内外に対する安定的な農業生産拠点と位置づけ、総合的施策を展開して亜熱帯地域の特色を生かした農業として発展できるようにすることについて伺います。
 - イ 主要農産物の安定的生産に必要な優良作物・畜産物に係る開発研究体制を充実させ、海外からの病害虫の持ち込みを防ぐため防疫体制を強化し、そのための予算処置をすることについて伺います。
- (2) 糸満漁港北地区への地方卸売市場機能移転及び高度衛生管理型荷さばき施設整備について
 - ア 令和4年移転に向け高度衛生管理型荷さばき施設の整備のため予算が計上されました。整備の概要について伺います。
 - イ 関連施設用地の配置においてアンケート調査が2度実施されましたが、結果について伺います。また、用地の配置においては他県の状況を参考とありましたが、どうなったか伺います。
 - ウ 市場移転でスケジュールは進んでおります。関連施設用地の配置におくれがあつてはならないと危惧する関係団体のことがあります。用地配置のスケジュールについて伺います。

3 道路の雑草対策について

- (1) 世界水準の観光リゾート地を目指すとしているが、現状は年中、国道、県道、市町村道に雑草が生えている状態である。そこで、除草回数を決めた現在の委託管理を見直す時期であり、公園管理のような性能規定、植栽除草に特化した契約方式に次年度から試験的に見直す必要があると思うが、知事の見解を伺う。
- (2) 高木の剪定はぶつ切りも見受けられ、景観を損ねるばかりか植栽の生育にもよくない。維持管理を考えていない道路植栽を行っているのではないかと疑問である。関係者と協議の場を設け、沿道景観向上ガイドラインを活用した維持管理が必要ではないかと所見を伺う。
- (3) 除草の際に配布される消耗品のグリホサートを含む除草剤について、安全性に関する疑義が残る中で、県として県内全域へ継続使用することには問題があると思いますが、見解を伺います。
- (4) 都市緑化が進んでいる先進都市では、植栽管理の専門組織が設置されている。観光立県の沖縄県も造園の専門職員を採用、配置すべきではないか。また、道路行政に管理評価の検証が必要と思うが見解を伺う。

4 観光リゾート地の形成について

- (1) スーパーヨット誘致拡大について
 - スーパーヨットは世界中でその市場規模を拡大させ、経済効果が非常に大きいことからその誘致に期待が寄せられています。世界中のスーパーヨットが沖縄に集まり回遊することで沖縄の観光地としてのブランド力を世界レベルに押し上げたい。しかし、現在沖縄は寄港を希望するスーパーヨットの多くの需要に対し、応えられない状況であります。
 - ア 先日、全国から関係者が一堂に集い、スーパーヨット誘致拡大会議が与那原町で行われました。スーパーヨットの現状について伺います。
 - イ 係留に適した浮き桟橋などの施設整備が必要との意見が出ましたが、県は課題をどのように認識しているのか。また、ストレスの少ない入管手続きに向けて、簡素化を図っていく必要があると思いますが、県の所見を伺います。

ウ 与那原マリーナをスーパーヨット寄港地として整備して誘致拡大ができれば、大型MIC E施設周辺のまちづくりにも相乗効果が大きいと思いますが、知事の見解を伺います。

(2) マリンレジャーライフガード従事者の地位向上と支援について伺います。

(3) カジノを含む統合型リゾートについて、玉城知事はどのような姿勢なのか、見解を伺います。

5 首里城焼失について

さきの議会で台湾を訪問し、蔡英文総統への感謝のお礼と Тайワンヒノキを焼失させたおわびと説明に知事が行くべきと質問しました。台湾訪問については三役交えてしっかり検討し対応するとしていましたが、見解を伺います。

6 平和の発信について

(1) 沖縄戦戦争遺構世界遺産登録について、摩文仁霊域、米須霊域を含む日本唯一の沖縄戦跡国定公園の世界文化遺産登録に向け、県の主体的取り組みについて伺います。

(2) 核兵器不拡散条約(NPT)再検討会議が2020年5月に実施されます。恒久平和実現を訴えるための「核兵器廃絶1000万署名」のキャンペーンが展開されています。唯一の戦争被爆国として核兵器禁止条約について、知事の見解を伺います。

7 公安委員会・消防関連について

(1) 2019年12月1日に改正道路交通法が施行されました。今回の改正ポイントは「ながら運転」の厳罰化です。警察庁担当者は「ながら運転のペナルティの重さを意識するドライバーがふえ違反者が減ったのではないかと改正後の違反者の状況を公表しています。改正後の県内の摘発件数の状況について伺います。

(2) 県警本部の職場環境改善について伺います。

(3) 動物への遺棄虐待について

動物愛護管理法に基づいた対応を求める嘆願書が2019年3月に本部長宛として一般社団法人琉球わんにゃんゆいまーるから出されています。嘆願書の回答について伺います。

(4) 住宅用火災警報機の設置率向上について伺います。